



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月11日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 4187 URL https://www.ooc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071

定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	28,907	△10.3	3,577	△39.7	3,877	△39.1	3,270	△30.8
2022年11月期	32,236	—	5,934	1.4	6,365	1.8	4,725	△5.5

(注) 包括利益 2023年11月期 4,019百万円(△17.0%) 2022年11月期 4,844百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	152.94	—	7.8	7.2	12.4
2022年11月期	216.87	—	11.9	12.3	18.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 一百万円 2022年11月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	54,636	43,629	78.7	2,021.12
2022年11月期	52,836	41,394	77.3	1,893.39

(参考) 自己資本 2023年11月期 42,984百万円 2022年11月期 40,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	4,370	△4,127	△476	7,890
2022年11月期	4,727	△4,852	△1,564	8,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,170	24.9	3.0
2023年11月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,190	36.6	2.9
2024年11月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		45.7	

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	1.7	1,400	△27.8	1,500	△27.7	1,000	△37.7	47.02
通期	31,000	7.2	3,700	3.4	3,900	0.6	2,700	△17.5	126.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	22,410,038株	2022年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	2023年11月期	1,142,585株	2022年11月期	847,478株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	21,387,005株	2022年11月期	21,791,059株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行などに伴い、経済活動が徐々に正常化へ向かい、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、中国経済の停滞や原材料・エネルギー価格の高騰などによる物価高、地政学的リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期よりスタートした、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画を推進し、各種施策に取り組んでまいりました。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の陳代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料やバイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、ディスプレイや半導体などの電子材料用途を中心に需要の低迷の影響を大きく受けております。

この結果、当連結会計年度の売上高は289億7百万円（対前年同期比10.3%減）、営業利益は35億7千7百万円（対前年同期比39.7%減）、経常利益は38億7千7百万円（対前年同期比39.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億7千万円（対前年同期比30.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車生産の回復に伴い、自動車用塗料向けの販売が堅調に推移いたしました。一方で、ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は103億1百万円（対前年同期比6.7%減）、セグメント利益は9億4千7百万円（対前年同期比16.5%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料は好調に推移いたしました。しかしながら、主力であるArFレジスト用原料は、末端市場の需要減少による在庫調整の長期化のため、販売が低調に推移し、グループ全体の売上高は減少いたしました。表示材料グループは、ディスプレイの需要の低迷により販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は127億7千7百万円（対前年同期比16.1%減）、セグメント利益は16億6千3百万円（対前年同期比56.2%減）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は58億2千8百万円（対前年同期比2.5%減）、セグメント利益は9億7千3百万円（対前年同期比25.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて18億円増加し、546億3千6百万円となりました。主として売掛金の減少8億5千2百万円、有形固定資産の増加19億7千2百万円及び投資有価証券の増加8億8千1百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて4億3千4百万円減少し、110億7百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少7億1千9百万円、未払金の減少2億5千2百万円、未払法人税等の減少8億1百万円及び長期借入金の増加14億3千3百万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ22億3千4百万円増加し、436億2千9百万円となりました。主として利益剰余金の増加20億9千3百万円、自己株式の増加5億8千6百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6億1百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した43億7千万円から、投資活動に41億2千7百万円投資し、財務活動において4億7千6百万円減少となったことなどにより、1億7千3百万円減少し、78億9千万円（対前年同期比2.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益44億5千5百万円、減価償却費24億2千8百万円及び法人税等の支払額19億2千万円などにより、43億7千万円の増加（前年同期は47億2千7百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億2千7百万円の減少（前年同期は48億5千2百万円の減少）となりました。これは、主に設備新設等に伴う有形固定資産の取得による支出47億8百万円及び投資有価証券の売却による収入6億6千7百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備新設資金等の長期借入れによる収入33億円、長期借入金の返済による支出19億3千4百万円、自己株式の取得による支出6億2百万円及び配当金の支払額11億7千7百万円などにより、4億7千6百万円の減少（前年同期は15億6千4百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復局面にある一方で、中国を中心とした海外の景気減速の可能性や、燃料や原材料価格の高騰等による物価高、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まり等により、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画 Progress & Development 2030 (P&D 2030) をスタートいたしました。なお、2015年11月期に開始した前中期経営計画 (Next Stage 10) は、1年前倒しとなる2023年11月期にて終了いたしました。

新中期経営計画 P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進してまいります。

事業領域における基本戦略といたしましては、最先端半導体材料の開発を加速させ、周辺材料への展開により半導体事業の拡大、LCD用レジスト設計技術の非ディスプレイ用途への展開、親水性ポリマー技術の生体適合材料や新規電子材料用途への展開、有機圧電材料や伸縮性エラストマー材料に関する他機関やメーカーとの連携、新規市場投入等により重点領域を拡充いたします。

また、バイオマスアクリレートの開発、川下化、非化石原料由来のアクリル酸開発、完全非化石由来材料への挑戦、LCAなどの環境データ開示による環境社会へ向けた材料開発に取り組んでまいります。

海外戦略の強化として、中国、韓国、北米への販売会社設置、現地生産を含むチャネル戦略の強化、化粧品材料を中心としたASEAN・インドなどへの販路拡大を図ってまいります。

非事業領域におきましては、カーボンニュートラルに向けた施策の実行、廃棄物の削減、資源再利用等によるサーキュラーエコノミー実現に向け持続可能な社会への貢献を目指します。

IT、DXの推進により、品質向上、トラブル防止、安全性の向上や生産性の向上に取り組むとともに、労働環境や働き方の最適化による社員の働きがいやエンゲージメントの向上、雇用の多様化に向けた仕組みづくり、環境や戦略に合わせた教育、人材育成などの人的資本経営を実行してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、サプライチェーンの強靱化、BCPの実行性強化などのリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高310億円、営業利益37億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施することを経営の重要課題として位置付けております。会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（2023年11月期）の配当につきましては、基本方針に基づき第2四半期の配当を28円とさせていただきます。期末の配当につきましても、当初予定どおり28円（年間配当56円）とさせていただきます。

また、次期（2024年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間58円（第2四半期29円、期末29円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094,541	7,890,809
受取手形	7,311	25,878
電子記録債権	357,804	335,183
売掛金	8,838,444	7,985,781
契約資産	978,344	623,007
製品	4,625,496	4,558,239
仕掛品	1,985,897	1,979,792
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,175,488
その他	772,651	1,540,540
貸倒引当金	△15,329	△12,736
流動資産合計	28,082,267	27,101,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,378,700	19,448,521
減価償却累計額	△10,209,064	△10,727,778
建物及び構築物（純額）	7,169,635	8,720,743
機械装置及び運搬具	28,621,245	34,866,382
減価償却累計額	△24,747,678	△26,192,631
機械装置及び運搬具（純額）	3,873,567	8,673,751
土地	2,173,661	2,172,476
建設仮勘定	4,785,912	520,490
その他	3,290,266	3,277,607
減価償却累計額	△2,822,212	△2,921,604
その他（純額）	468,053	356,003
有形固定資産合計	18,470,830	20,443,464
無形固定資産		
のれん	63,333	43,333
その他	53,358	59,379
無形固定資産合計	116,692	102,713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,619,707	6,500,840
退職給付に係る資産	353,157	357,945
繰延税金資産	420	209
その他	193,660	129,806
投資その他の資産合計	6,166,945	6,988,802
固定資産合計	24,754,468	27,534,980
資産合計	52,836,735	54,636,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522,059	3,802,732
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,795,832	1,728,157
未払金	1,066,907	814,077
未払法人税等	1,036,437	234,679
契約負債	3,225	14,130
役員賞与引当金	34,715	15,590
その他	685,491	463,683
流動負債合計	9,169,669	7,098,050
固定負債		
社債	25,000	—
長期借入金	1,736,327	3,169,849
繰延税金負債	410,366	628,650
役員株式給付引当金	10,591	21,107
その他	90,405	90,085
固定負債合計	2,272,690	3,909,693
負債合計	11,442,359	11,007,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,544	3,511,017
利益剰余金	33,861,607	35,954,913
自己株式	△2,123,303	△2,709,700
株主資本合計	38,852,143	40,356,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913,210	2,514,638
為替換算調整勘定	78,564	125,461
退職給付に係る調整累計額	△17,619	△12,589
その他の包括利益累計額合計	1,974,155	2,627,510
非支配株主持分	568,076	645,186
純資産合計	41,394,375	43,629,221
負債純資産合計	52,836,735	54,636,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	32,236,826	28,907,186
売上原価	21,947,772	20,947,756
売上総利益	10,289,053	7,959,430
販売費及び一般管理費	4,354,525	4,382,266
営業利益	5,934,528	3,577,163
営業外収益		
受取利息	1,263	1,693
受取配当金	198,199	165,779
為替差益	110,759	34,225
受取保険金	—	72,590
保険解約返戻金	34,383	—
その他	107,895	39,501
営業外収益合計	452,500	313,791
営業外費用		
支払利息	5,915	7,336
自己株式取得費用	13,948	3,241
投資事業組合運用損	181	2,521
その他	1,835	46
営業外費用合計	21,881	13,146
経常利益	6,365,146	3,877,808
特別利益		
固定資産売却益	426,995	873
投資有価証券売却益	35,769	586,542
特別利益合計	462,764	587,415
特別損失		
固定資産売却損	207	1,889
固定資産除却損	18,493	7,726
特別損失合計	18,701	9,615
税金等調整前当期純利益	6,809,209	4,455,607
法人税、住民税及び事業税	2,087,265	1,146,055
法人税等調整額	△103,190	△51,393
法人税等合計	1,984,075	1,094,661
当期純利益	4,825,134	3,360,946
非支配株主に帰属する当期純利益	99,232	89,959
親会社株主に帰属する当期純利益	4,725,901	3,270,986

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	4,825,134	3,360,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,721	606,749
為替換算調整勘定	45,327	46,897
退職給付に係る調整額	158,917	5,146
その他の包括利益合計	19,523	658,792
包括利益	4,844,658	4,019,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,738,422	3,924,341
非支配株主に係る包括利益	106,235	95,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,004,244	△433,016	36,684,063
会計方針の変更による累積的影響額			274,088		274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,278,333	△433,016	36,958,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,627		△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,725,901		4,725,901
自己株式の取得				△1,699,127	△1,699,127
自己株式の処分		1,004		8,840	9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,004	3,583,274	△1,690,287	1,893,991
当期末残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,125,059
会計方針の変更による累積的影響額						274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,399,147
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益						4,725,901
自己株式の取得						△1,699,127
自己株式の処分						9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	101,236
当期変動額合計	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	1,995,228
当期末残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177,680		△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益			3,270,986		3,270,986
自己株式の取得				△598,924	△598,924
自己株式の処分		△2,527		12,527	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,527	2,093,306	△586,397	1,504,381
当期末残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375
当期変動額						
剰余金の配当						△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益						3,270,986
自己株式の取得						△598,924
自己株式の処分						10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	730,464
当期変動額合計	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	2,234,846
当期末残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,809,209	4,455,607
減価償却費	2,284,165	2,428,049
のれん償却額	19,999	19,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,228	△2,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,485	△19,125
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,591	10,516
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,010	2,616
受取利息及び受取配当金	△199,462	△167,473
受取保険金	—	△72,590
支払利息	5,915	7,336
為替差損益 (△は益)	△109,566	△12,605
固定資産売却損益 (△は益)	△426,787	1,016
固定資産除却損	18,493	7,726
投資事業組合運用損益 (△は益)	181	2,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,769	△586,542
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	402,169	1,224,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,507,738	345,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,262	△738,719
その他	△326,013	△846,991
小計	7,223,406	6,058,740
利息及び配当金の受取額	156,878	167,474
利息の支払額	△5,401	△7,597
保険金の受取額	—	72,590
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,647,736	△1,920,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,727,146	4,370,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,000	—
定期預金の払戻による収入	630,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△5,500,648	△4,708,033
有形固定資産の売却による収入	434,250	2,253
無形固定資産の取得による支出	△15,975	△29,029
投資有価証券の取得による支出	△298,709	△90,000
投資有価証券の売却による収入	61,971	667,267
関係会社の整理による収入	54,116	—
保険積立金の積立による支出	△1,192	—
保険積立金の払戻による収入	118,208	—
その他	△4,538	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,852,517	△4,127,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,022,224	△1,934,152
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	—	△25,000
リース債務の返済による支出	△18,904	△18,884
自己株式の取得による支出	△1,713,076	△602,166
配当金の支払額	△1,142,627	△1,177,680
非支配株主への配当金の支払額	△17,520	△18,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,352	△476,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	160,534	58,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,529,189	△173,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,593,730	8,064,541
現金及び現金同等物の期末残高	8,064,541	7,890,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,017千円は、「投資事業組合運用損」181千円、「その他」1,835千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△325,831千円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」181千円、「その他」△326,013千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成製品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成製品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	7,309,311	13,550,908	5,002,618	25,862,838	—	25,862,838
アジア・豪州	2,637,045	1,611,307	871,029	5,119,382	—	5,119,382
米州	656,025	58,724	90,570	805,320	—	805,320
欧州	437,012	—	12,271	449,284	—	449,284
顧客との契約から生じる 収益	11,039,396	15,220,939	5,976,490	32,236,826	—	32,236,826
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,039,396	15,220,939	5,976,490	32,236,826	—	32,236,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	384,844	384,844	△384,844	—
計	11,039,396	15,220,939	6,361,334	32,621,670	△384,844	32,236,826
セグメント利益	813,908	3,800,093	1,299,412	5,913,414	21,113	5,934,528
セグメント資産	6,954,765	18,279,659	4,933,778	30,168,203	22,668,532	52,836,735
その他の項目						
減価償却費	611,760	1,334,799	337,606	2,284,165	—	2,284,165
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,495	269,986	597,443	951,925	217,770	1,169,696

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去107,493千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,857,538千円及び棚卸資産の調整額81,512千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	5,963,459	11,083,253	4,710,929	21,757,642	—	21,757,642
アジア・豪州	2,869,334	1,640,402	1,000,430	5,510,167	—	5,510,167
米州	894,700	53,559	110,816	1,059,076	—	1,059,076
欧州	574,104	60	6,135	580,300	—	580,300
顧客との契約から生じる 収益	10,301,599	12,777,275	5,828,311	28,907,186	—	28,907,186
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,301,599	12,777,275	5,828,311	28,907,186	—	28,907,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	404,498	404,498	△404,498	—
計	10,301,599	12,777,275	6,232,810	29,311,684	△404,498	28,907,186
セグメント利益	947,965	1,663,999	973,719	3,585,684	△8,520	3,577,163
セグメント資産	6,551,702	20,727,563	4,970,262	32,249,527	22,387,437	54,636,965
その他の項目						
減価償却費	485,335	1,571,399	371,314	2,428,049	—	2,428,049
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,804	3,832,372	459,858	4,406,034	207,405	4,613,440

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去114,773千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,596,780千円及び棚卸資産の調整額94,569千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,893.39円	2,021.12円
1株当たり当期純利益金額	216.87円	152.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,725,901	3,270,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,725,901	3,270,986
普通株式の期中平均株式数(株)	21,791,059	21,387,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。